



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル

上場取引所 東

コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 真規子

TEL 03-5798-3636

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	328	△34.0	△223	—	△219	—	△220	—
25年3月期第3四半期	497	15.2	△121	—	△117	—	△120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△85.57	—
25年3月期第3四半期	△46.97	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	3,064	2,991	97.6	1,154.52
25年3月期	3,313	3,197	96.5	1,242.89

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 2,991百万円 25年3月期 3,197百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730	△16.9	△50	—	△47	—	△50	—	△19.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	2,591,100 株	25年3月期	2,572,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	2,580,470 株	25年3月期3Q	2,559,018 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、円安基調の定着、デフレ脱却期待、株高による資産効果による消費拡大期待、さらには2020年東京オリンピックの開催決定による高揚感等から、回復傾向を示しましたが、平成26年4月からの消費税増税や米国のQE3（量的金融緩和政策第3弾）の縮小開始が決定されたほか新興国におけるインフレの昂進と景気減速懸念、中国・韓国との政治的軋轢の昂進による経済活動への悪影響等、先行き不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当累計期間における当社技術の主な採用実績は、部門別の業績の項に記載のとおりですが、ハードウェアライセンス事業における表示装置向けニア・ロスレス技術のライセンス契約は、第2四半期からの期ずれ海外案件です。

一方、費用・損益面では、売上高低迷の影響が大きく、販管費などのコストを賄うことができず、前年同期を大きく上回る損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は328百万円（前年同期比34.0%減）となり、経常損失219百万円（前年同期は経常損失117百万円）、四半期純損失220百万円（前年同期は四半期純損失120百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化したのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・DMNA-V2デコーダ：電子辞書向け
- ・H.264BPデコーダ：モニター機器向け

《評価ライセンス》

- ・H.264BPデコーダ：カーナビ向け
- ・メディアエンジン：車載機器向け

《受託業務》

- ・改変業務：電子辞書向け

なお、この他に、エリア放送ワンセグ型ソフトウェアをライセンスし、また、HEVC デコーダ(4K対応版)装置を評価貸出したしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は131百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、超解像技術、FHD/4K技術、ロスレス技術を中心にライセンス営業活動、受託活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・H.264 4Kコーデック：デジカメ向け
- ・高速JPEGエンコーダ/デコーダ：デジカメ向け
- ・ニア・ロスレス技術：デジカメ向け

- ・高速JPEGエンコーダ/デコーダ：デジカメ向け
- ・ニア・ロスレス技術：表示装置向け

《ボード販売》

- ・小型HDDレコーダ向け
- ・高速プリンター向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は195百万円となりました。

(単機能LSI事業)

H. 264LSIおよびCPUを搭載してH. 264LSIの使い勝手をよくした準汎用ボード化製品 (TM5184MJC) の販売活動を中心に展開し、金額は大きくはないものの、4件の案件成約となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金や売掛金の減少などにより前期末より248百万円減少し、3,064百万円となりました。負債は、引当金や未払法人税等、未払消費税等の減少などにより前期末より42百万円減少し72百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前期末から206百万円減の2,991百万円となりましたが、自己資本比率は、97.6%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における第4四半期の動向につきましては、新興国ではインフレ圧力・景気減速感が高まっている上、アフリカ・中近東では政情不安が続く見込みである他、米国におけるQE3の縮小開始の影響などにより先進各国でも混乱が引き続き憂慮されます。一方、デフレ脱却期待、円安基調の継続、更新投資が中心ながらも設備投資の回復傾向、有効求人倍率の改善、消費税増税前の駆け込み特需など、我が国経済には比較的好材料があるものの、アベノミクスが真価を問われ始める段階に移る中、世界景気の影響を免れることはできず、不透明感とともに推移するものと思われま

す。そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、4K技術、ロスレス技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH. 265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、平成26年3月期の通期業績見通しにつきましては、平成25年11月7日発表の売上高730百万円（前期比16.9%減）、経常損失47百万円（前期は経常利益82百万円）、当期純損失50百万円（前期は当期純利益74百万円）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,892	2,868,950
売掛金	202,783	85,278
商品及び製品	9,711	9,524
原材料及び貯蔵品	191	1,415
その他	11,299	17,748
流動資産合計	3,221,878	2,982,916
固定資産		
有形固定資産	21,237	15,789
無形固定資産	4,451	1,665
投資その他の資産	65,451	63,790
固定資産合計	91,140	81,245
資産合計	3,313,018	3,064,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,713	69
未払法人税等	13,399	—
引当金	27,410	14,157
資産除去債務	—	1,069
その他	65,603	49,974
流動負債合計	108,126	65,272
固定負債		
資産除去債務	7,422	7,422
固定負債合計	7,422	7,422
負債合計	115,549	72,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024,055	2,031,455
資本剰余金	2,153,055	2,160,455
利益剰余金	△979,641	△1,200,443
株主資本合計	3,197,469	2,991,467
純資産合計	3,197,469	2,991,467
負債純資産合計	3,313,018	3,064,162

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	497,524	328,150
売上原価	89,150	18,429
売上総利益	408,374	309,721
販売費及び一般管理費	529,938	533,096
営業損失(△)	△121,564	△223,375
営業外収益		
受取利息	2,064	1,723
為替差益	1,389	2,808
その他	326	322
営業外収益合計	3,780	4,855
営業外費用		
株式交付費	54	516
営業外費用合計	54	516
経常損失(△)	△117,837	△219,036
特別損失		
固定資産廃棄損	151	—
特別損失合計	151	—
税引前四半期純損失(△)	△117,988	△219,036
法人税、住民税及び事業税	2,198	1,765
法人税等合計	2,198	1,765
四半期純損失(△)	△120,186	△220,801

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。